

2008年4月11日
宮崎電線工業株式会社

地上デジタル放送導入のための低価格な共同受信施設用増幅器を開発 ～アナログ・デジタルのサイマル伝送を低価格で実現～

宮崎電線工業(株) (川崎市川崎区、取締役社長 城島 敬) は、NHK殿と共同で地上デジタル放送を既存の小規模テレビ共同受信施設で再送信するための低価格な線路増幅器を開発しました。

地上デジタル放送は、2011年7月のアナログ放送終了とデジタル化への完全移行に向けた本格的な普及の時期を迎え、さまざまな対策が動き出しています。

現在、全国にある辺地難視対策共同受信施設は約2万施設/160万世帯、都市受信障害対策共同受信施設は約5万施設/660万世帯の施設があります。これら約7万の施設をアナログ放送終了までの3年間という短い期間で全てデジタル化することが大きな課題となっています。

この膨大な共同受信施設のデジタル化対応の一つとして、既設のテレビ共同受信施設を再利用する方法がありますが、VHF帯域までしか伝送能力がない設備が多く、より高い周波数のUHF帯域の地上デジタル放送を伝送することができません。このため、地上デジタル放送を再送信するには、設備をUHF帯対応へ改修するか、地上デジタル放送の信号を低い周波数に変換する必要があります。

これらの課題を解決するために、共同受信設備を再利用したデジタル化のための新しい提案として共同開発した「**サーマル AGC770MHz 線路増幅器**」の主な特長は、

① UHF帯までの信号を補償

⇒ 従来の増幅器をそのまま交換するだけで
地上デジタル放送を周波数変換せずに再送信ができる。

② 独自開発の「サーマル AGC回路」を搭載

⇒ 従来の増幅器より**約20% (当社比) 低価格化**
従来のパイロット信号を利用する回路が不要となり機器の低価格を実現。
⇒ -20℃～40℃の外気温変動に対しても安定な伝送が可能。

③ 高額な周波数変換型ヘッドアンプやパイロット信号発生器が不要

⇒ 受信点での追加設備投資を**約1/6に低減**。

④ FM放送や地上デジタルのワンセグ放送も伝送可能

となり、この線路増幅器を使うことで小規模施設(増幅器の台数が6台未満の山間部や都市部の数十世帯向け施設)で、より安価なデジタル放送の導入が可能となります。

今後さらに実証試験を行い2008年9月より年間2,000台の販売を予定しています。



展示会出展 「ケーブルテレビショー2008」6月19日～21日 (東京ビッグサイト)

本件に関するお問い合わせ先:

【広報関係】昭和電線ホールディングス株式会社

総務統括部 広報課 [担当 菅井] TEL:03-5532-1911

【製品関係】宮崎電線工業株式会社

電子機器事業部 電子機器部 [担当 山根] TEL:044-344-1123

以上